

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	約14年11カ月間（2007年4月3日～2022年2月25日）
運用方針	絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引
運用方法	<p>①投資対象となる公社債等の通貨は、「米ドル」、「カナダ・ドル」、「ユーロ」、「英ポンド」、「オーストラリア・ドル」、「ニュージーランド・ドル」、「日本円」とします。</p> <p>②公社債等の種類は、投資対象通貨で発行される「国（政府・州を含む）、国際機関、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等」とし、格付けは常時A格（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）相当以上とすることを基本とします。</p> <p>③各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。</p> <p>④為替ヘッジ取引を機動的に行なうことにより、パフォーマンスの向上をはかります。</p> <p>⑤収益機会の獲得のため、債券先物取引およびオプション取引を用います。このため有価証券の組入時価総額ならびに債券先物取引およびオプション取引の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額が、信託財産の純資産総額を超過することがあります。</p> <p>⑥債券先物取引およびオプション取引は、以下の範囲で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現物債券の組入時価総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、400%程度を上限とします。ただし、残存7年以上の現物債券の組入時価総額および長期債（超長期債）先物取引等の買建玉に換算される分の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。 2. 先物取引等の売建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、400%程度を上限とします。ただし、長期債（超長期債）先物取引等の売建玉に換算される分の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。 <p>上記の計算において、オプション取引は先物取引に換算するものとします。</p> <p>⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2018年2月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ワールドボンド・ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4715>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
7期末(2014年2月27日)	10,122	300	3.1	85.2	200.3	4,383
8期末(2015年2月27日)	10,148	2,300	23.0	79.9	206.8	10,707
9期末(2016年2月29日)	9,611	0	△ 5.3	80.1	234.6	7,218
10期末(2017年2月27日)	8,547	0	△ 11.1	75.7	217.0	4,174
11期末(2018年2月27日)	8,144	0	△ 4.7	74.4	177.5	2,018

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

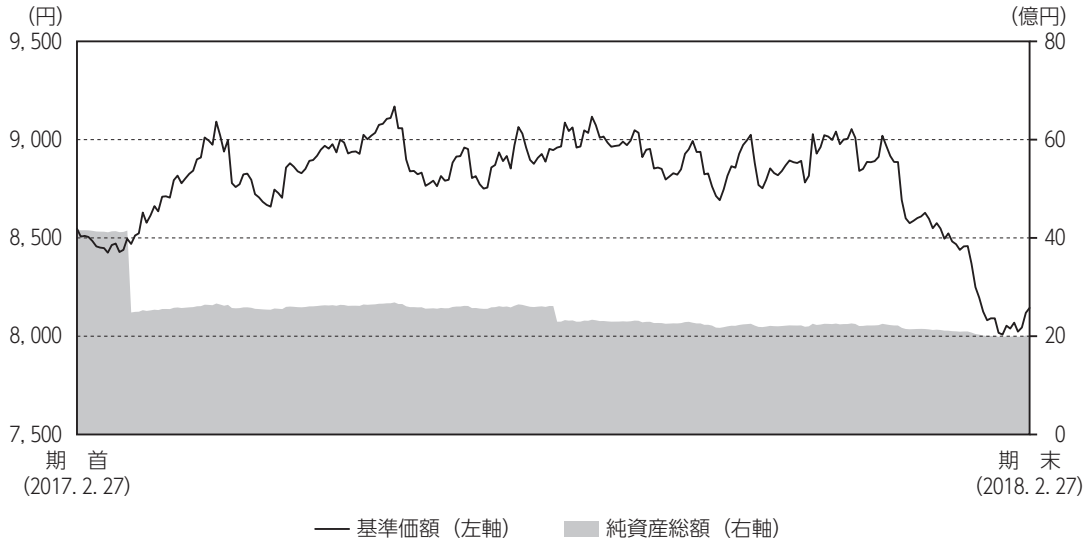
(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：8,547円

期末：8,144円

騰落率：△4.7%

■ 基準価額の変動要因

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない運用した結果、主要国の債券価格はおおむね下落基調となり、為替相場においても一部の欧州通貨を除いて主要投資通貨が円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率			
(期首) 2017年 2月27日	円	8,547	—	75.7	217.0
2月末		8,507	△ 0.5	76.0	228.6
3月末		8,712	1.9	72.8	206.8
4月末		8,823	3.2	71.6	211.2
5月末		8,949	4.7	71.5	209.8
6月末		8,899	4.1	73.0	198.4
7月末		8,751	2.4	74.3	154.9
8月末		9,044	5.8	67.6	250.1
9月末		8,949	4.7	68.8	113.2
10月末		8,816	3.1	70.8	257.1
11月末		8,782	2.7	70.8	266.8
12月末		8,968	4.9	70.8	160.5
2018年 1月末		8,439	△ 1.3	74.0	15.7
(期末) 2018年 2月27日		8,144	△ 4.7	74.4	177.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 2. 28 ~ 2018. 2. 27)

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、一部の国を除き債券価格は下落しました。期首から2017年9月前半にかけては、欧州の政治リスク、地政学リスク、欧米の金融正常化に向けた発言等に振らされつつ、債券価格は上昇傾向で推移しました。9月後半から年末にかけては、地政学リスクをめぐる懸念や次期FRB（米国連邦準備制度理事会）議長にパウエル氏が指名されたことなどが債券価格の上昇要因となった一方で、米国の税制改革への期待感や株式市場の上昇などが債券価格の下落要因となったことで、レンジ推移となりました。その後は期末にかけて、欧米各国の入札ラッシュ、中国の米国債投資削減報道、日銀のオペ減額によるテーパリング（量的金融緩和の縮小）観測、タカ派的と解釈されたECB（欧州中央銀行）議事録などから、債券価格は下落しました。

■為替相場

為替相場は、円は欧州通貨圏に対して下落した一方、ドル通貨圏に対して上昇しました。期を通じて米ドルが対主要通貨で下落基調を継続したことから、特に欧州通貨のクロス円（米ドル以外の対円為替相場）が上昇基調を継続しました。期首から2017年12月にかけては、地政学リスクや各国の中央銀行の金融政策に対する思惑などが交錯し、米ドル円は上下5円程度の値動きとなりました。2018年に入ってからからは、日銀の超長期国債買いオペの減額をきっかけとして日本の金融正常化観測が高まったことで、円は対米ドルで上昇しました。さらに2月に入ってからからは、米国金利の上昇などを背景に株価が急落する中で市場のリスク回避的な姿勢が強まり、円高が進みました。

前期における「今後の運用方針」

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、反発基調の継続を予測します。米国債券市況は2017年2月中旬以降、急速に反発色を強めており、反発基調が続くと予測します。米国での利上げ観測の強まりは、米ドル高と株式市場および商品相場の下落要因につながることから、リスク回避姿勢の強まりを通じて結果的に債券利回りの上昇を抑制し、逆に債券市場の支援材料になると考えられます。欧州債券市況では、政治情勢への懸念からドイツ国債主導で堅調地合いを継続する展開が考えられます。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

為替相場は、円が対主要通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米国の財政政策への期待の後退、金融政策の見通しをめぐる不透明感に加えて、欧州の政治情勢への懸念から逃避先として円が買われやすいと考えます。株式市場の頭打ち感や商品市場の反落などリスク回避姿勢が強まる可能性があり、クロス円主導で円高圧力が強まる展開を予測します。今後も、市場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 2. 28 ~ 2018. 2. 27)

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）および日本の各国国債への分散投資を継続しました。

期首から2017年9月までは、超長期債主導で戻り高値を更新するなど反発基調を継続したことから強気のスタンスを継続しました。その後12月末までは、ボックス圏での推移が継続したことからやや慎重なスタンスを維持しました。しかし2018年年初から2月中旬にかけては、市場の調整色が強まる展開となったことから、ディフェンシブなスタンスに変更しました。

全般的にはポートフォリオの終利・直利の維持・向上に配慮しつつ、債券先物の売買を通じて、債券市況の変動に伴うデュレーション操作を行ないました。

・為替

為替部分は、ドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。

期首から2017年4月下旬にかけては、円が対主要通貨に対して上昇したことから外国為替のヘッジ比率を引き上げました。その後6月にかけては、円が対主要通貨で売り圧力を受けたことから、ヘッジ比率を引き下げました。8月下旬にかけては、円が対主要通貨で全面高となる局面でヘッジ比率を引き上げました。その後10月にかけては、ユーロや英ポンドが堅調地合いを継続したことから欧州通貨を中心にヘッジ比率を引き下げました。同じく10月には、米ドル円の上値が抑えられる展開となり、米ドル円のヘッジ比率を引き上げました。また11月には、資源国通貨が対米ドルで大きく下落したことから、資源国通貨を中心にヘッジ比率を引き上げました。2018年2月初旬にかけては、クロス円主導で円安基調となったことからヘッジ比率は中位前後としましたが、逃避需要の強まりから対主要通貨で円高圧力が強まった局面ではヘッジ比率を大幅に引き上げました。

全般的には、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年2月28日 ～2018年2月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	820

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市況は、徐々に反発色を強める展開を予測します。米国市場主導の下落基調も終了し、市況は下値固めから反発基調に転じた可能性が高いと予測します。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替

為替相場は、円が対主要通貨で上昇余地を試す展開を予測します。2018年2月以降、米ドルが反発に転じている中で対円での米ドルの反発力は鈍く、全般的にはクロス円主導で円高圧力の継続を予測します。また、クロス円の下落が米ドル円に回帰する形で、米ドル円にさらなる下落圧力をかける展開を予測します。今後も、市場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 2. 28~2018. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.756%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,791円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0.486)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.216)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	22	0.248	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(22)	(0.248)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	5	0.061	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.034)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	94	1.065	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年2月28日から2018年2月27日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル —	千アメリカ・ドル 968 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 8,826 (—)
国	イギリス	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 3,024 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ —	千ユーロ 2,552 (—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2017年2月28日から2018年2月27日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益	
国 内	債 券	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
		—	—	150	150	—	—	—	
外 国	債 券	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	13,586	14,077	3,424	3,421	153	—	△0
		T-NOTE (10YR) (アメリカ)	7,550	8,264	4,555	4,557	128	—	0
		T-NOTE (5YR) (アメリカ)	16,858	18,319	3,895	3,896	121	—	0
		T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	14,876	15,387	3,687	3,684	165	—	△0
		GILT 10YR (イギリス)	15,000	15,398	4,410	4,408	542	—	0
		BUND (10YR) (ドイツ)	18,440	19,079	5,271	5,266	840	—	6
		BOBL (5YR) (ドイツ)	26,755	28,041	3,870	3,866	775	—	1
BUXL (30YR) (ドイツ)	18,164	18,425	4,021	4,010	854	—	12		

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年2月28日から2018年2月27日まで)

当 期		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
		United Kingdom Gilt (イギリス) 6% 2028/12/7	423,722
		CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 9% 2025/6/1	417,713
		CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 8% 2027/6/1	337,170
		GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 6.25% 2030/1/4	305,739
		United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.375% 2041/5/15	108,670

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

作 成 期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組 入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 100,000	千円 107,973	% 5.4	% —	% —	% 5.4	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期			末	
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	52 20年国債	% 2.1000	千円 100,000	千円 107,973	2021/09/21

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,700	千アメリカ・ドル 2,192	千円 234,245	% 11.6	% —	% 11.6	% —	% —
カナダ	千カナダ・ドル 1,300	千カナダ・ドル 1,786	150,587	7.5	—	7.5	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,000	千オーストラリア・ドル 2,296	193,121	9.6	—	4.8	4.8	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 2,700	千ニュージーランド・ドル 3,056	238,421	11.8	—	4.4	7.4	—
イギリス	千イギリス・ポンド 1,500	千イギリス・ポンド 2,122	316,884	15.7	—	11.2	4.6	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 1,200	千ユーロ 1,968	259,415	12.9	—	12.9	—	—
合 計	—	—	1,392,675	69.0	—	52.3	16.7	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(4)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期			末		
				額 面 金 額	評 価 額		償還年月日		
					外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	% 6.6250	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 1,302	千円 139,142	2027/02/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	700	889	95,103	2041/02/15		
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1,700	2,192	234,245			
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千カナダ・ドル 800	千カナダ・ドル 1,146	96,669	2033/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	500	639	53,917	2041/06/01		
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1,300	1,786	150,587			
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 1,000	千オーストラリア・ドル 1,145	96,327	2022/07/15		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	1,000	1,150	96,794	2023/04/21		
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,000	2,296	193,121			
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	% 6.0000	千ニュージーランド・ドル 1,700	千ニュージーランド・ドル 1,907	千円 148,785	2021/05/15		
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	1,000	1,149	89,636	2023/04/15		
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,700	3,056	238,421			

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

区 分	当 期				末		
	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 615	91,844	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	1,000	1,507	225,040	2042/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1,500	2,122	316,884	
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,625	214,235	2030/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	200	342	45,179	2040/07/04
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		1,200	1,968	259,415	
合 計	銘柄数 金 額	12銘柄				1,392,675	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	1,500,648 千円	73.7 %
コール・ローン等、その他	534,981	26.3
投資信託財産総額	2,035,629	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.86円、1カナダ・ドル=84.29円、1オーストラリア・ドル=84.10円、1ニュージーランド・ドル=78.00円、1イギリス・ポンド=149.33円、1ユーロ=131.76円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (1,879,052千円) の投資信託財産総額 (2,035,629千円) に対する比率は、92.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,585,042,001円
コール・ローン等	34,131,247
公社債 (評価額)	1,500,648,551
未収入金	1,617,500,026
未収利息	13,555,398
差入委託証拠金	419,206,779
(B) 負債	1,567,015,265
未払金	1,558,577,548
未払信託報酬	8,347,787
その他未払費用	89,930
(C) 純資産総額 (A - B)	2,018,026,736
元本	2,477,924,870
次期繰越損益金	△ 459,898,134
(D) 受益権総口数	2,477,924,870口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,144円

* 期首における元本額は4,884,387,341円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は2,406,462,471円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,144円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は459,898,134円です。

■損益の状況

当期 自 2017年2月28日 至 2018年2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	67,620,582円
受取利息	66,367,639
その他収益金	1,327,061
支払利息	△ 74,118
(B) 有価証券売買損益	△ 61,922,550
売買益	334,209,445
売買損	△ 396,131,995
(C) 先物取引等損益	△ 85,319,793
取引益	436,380,464
取引損	△ 521,700,257
(D) 信託報酬等	△ 20,246,470
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 99,868,231
(F) 前期繰越損益金	△ 350,026,101
(G) 追加信託差損益金	△ 10,003,802
(配当等相当額)	(43,839,485)
(売買損益相当額)	(△ 53,843,287)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 459,898,134
次期繰越損益金 (H)	△ 459,898,134
追加信託差損益金	△ 10,003,802
(配当等相当額)	(43,839,485)
(売買損益相当額)	(△ 53,843,287)
分配準備積立金	159,590,788
繰越損益金	△ 609,485,120

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,374,112円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	43,839,485
(d) 分配準備積立金	112,216,676
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	203,430,273
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	203,430,273
(h) 受益権総口数	2,477,924,870口

《お知らせ》

■申込受付中止日の対象市場にかかる名称変更について

「ロンドン国際金融先物取引所（L I F F E）」を「ICEフューチャーズ・ヨーロッパ」に変更しました。